

【ご参考資料】

2026年5月11日

5月8日の弊社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2026年5月8日、弊社運用ファンドの一部において、基準価額が前日比で5%超下落しました。

以下に該当ファンドおよび基準価額の下落要因についてお知らせいたします。

1. 2026年5月8日時点で基準価額が前日比で5%超下落した公募投資信託

ファンド名	基準価額	前日比	前日比騰落率
米国エネルギー革命関連ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	25,149円	-1,634円	-6.1%
米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし	36,048円	-2,337円	-6.1%

- ・ 基準価額は、分配落ち前の価額を掲載しています。
- ・ 騰落率は、収益分配金（課税前）を分配時にファンドへ再投資したものと計算した騰落率です。
- ・ 当資料でお知らせする「基準価額5%超下落」の基準は、ファンドの騰落率が5%以上の下落が該当し、小数点以下を四捨五入して5%の下落となる場合は含んでおりません。
- ・ ファンドによって、投資対象市場の基準価額への反映タイミングが異なります。
- ・ 公募投資信託のうち、DC（確定拠出年金）、ETF（上場投資信託）、投資信託協会分類の特殊型（ブル・ベア型）ファンドは除外しております。
- ・ ファンド名は約款に準じており、HPの表記と必ずしも一致するとは限りません。

2. 主な市場動向について

	4月30日	5月1日	5月4日	5月5日	5月6日	5月7日	5月8日	30日から1日の騰落率	1日から4日の騰落率	4日から5日の騰落率	5日から6日の騰落率	6日から7日の騰落率	7日から8日の騰落率
TOPIX（東証株価指数）	3,727.21	3,728.73	3,728.73	3,728.73	3,728.73	3,840.49	3,829.48	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	-0.3%
NYダウ工業株30種	49,652.14	49,499.27	48,941.90	49,298.25	49,910.59	49,596.97	49,609.16	-0.3%	-1.1%	0.7%	1.2%	-0.6%	0.0%
MSCIワールド・インデックス	4,660.70	4,674.25	4,647.10	4,676.86	4,753.71	4,740.91	4,757.30	0.3%	-0.6%	0.6%	1.6%	-0.3%	0.3%
MSCIエマージング・インデックス	1,600.21	1,601.42	1,648.61	1,648.36	1,699.48	1,723.92	1,711.25	0.1%	2.9%	-0.0%	3.1%	1.4%	-0.7%
FTSE NAREIT 全REIT指数	236.69	236.27	234.52	235.23	238.39	236.71	237.58	-0.2%	-0.7%	0.3%	1.3%	-0.7%	0.4%
東証REIT指数	1,880.28	1,874.56	1,874.56	1,874.56	1,874.56	1,879.32	1,858.25	-0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	-1.1%
アレリアンMLP（配当込）	3,143.76	3,107.16	3,130.01	3,139.08	3,064.35	3,104.92	3,089.00	-1.2%	0.7%	0.3%	-2.4%	1.3%	-0.5%

（出所）Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成
（注）市場の休日等の場合は前日の値を使用

為替（対円レート） （投資信託協会）	4月30日	5月1日	5月4日	5月5日	5月6日	5月7日	5月8日	30日から1日の騰落率	1日から4日の騰落率	4日から5日の騰落率	5日から6日の騰落率	1日から7日の騰落率	7日から8日の騰落率
米ドル	160.39	157.14	-	-	-	156.38	157.05	-2.0%	-	-	-	-0.5%	0.4%
ユーロ	187.37	184.23	-	-	-	183.64	184.17	-1.7%	-	-	-	-0.3%	0.3%

（注）為替についてはNDF（ノンデリバラブル・フォワード）取引を用いているコースもあり、必ずしも上記の為替レートの変動と一致しない場合があります。

日本の大型連休中の海外株式市場で、パイプライン等に投資を行なうエネルギー関連MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）が大幅下落、また、為替市場で円高米ドル安が進行しました。エネルギー関連MLPは昨秋以降は上昇基調にありましたが、昨今の中東情勢緊迫化に伴い、原油相場が値動きの荒い展開となり、短期的にはそうした影響などからエネルギー関連株とともにMLPも乱高下しています。大型連休中は中東情勢の緊張緩和期待などから原油相場が下落した影響等もあり、エネルギー関連株やMLPも下落しました。加えて、為替市場において、日本政府・日本銀行による円買い介入が行なわれた模様で、円高米ドル安が急速に進みました。こうした市場変化を受け、エネルギー関連MLPを多く保有している当該ファンドの基準価額が大幅に下落しました。

以上

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年5月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品です。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLCの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに付与されています。●MSCIワールド・インデックス、MSCI Emerging Markets Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●FTSE NAREIT 全REIT指数は、FTSEにより計算され、指数に関するすべての権利はFTSEおよびNAREITに帰属します。●Alerian MLP Indexは、Alerianの商標であり、当該インデックスに関するすべての権利はAlerianに帰属します。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

<投資信託お申込にあたってのご注意>

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります)等に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本および分配金が保証されているものではありませんので、お受取金額がお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

●投資信託に係る費用について

ご投資にあたっては、以下に記載の費用等を足し合わせた金額をご負担いただきます。

申込時に直接ご負担いただく費用	お申込手数料	お申込金額に応じ、お申込価額に対し最大 3.30% <消費税込み>
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額	約定日の基準価額に対し最大 1.0%
投資信託の保有期間中に間接的に ご負担いただく費用	信託報酬	純資産総額に対し最大年率 2.20% <消費税込み>

ただし、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより、上記の料率を超える場合があります。また、固定報酬や成功報酬等を間接的にご負担いただく場合があります。

・その他費用：上記以外に監査費用等、個別の投資信託毎にご負担いただく費用があります。

上記費用の料率につきましては、当行取扱いの投資信託に係る費用のうち、最高の料率を記載しております。投資信託に係る費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、「投資信託説明書(交付目論見書)」等でご確認ください。

●投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●当行で購入された投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。ただし、金融商品仲介(証券口座)で取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象となります。

●投資信託の運用による収益および損失は、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。

●投資信託の設定・運用は投資信託会社が行います。

●投資信託のお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6<書面による解除>)の適用はありません。

●投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」等をよくお読みいただき、内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

株式会社北洋銀行 登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号
加入協会:日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会